

主要マーケットの現況

近畿のポテンシャル

イノベーションの土壌

当行が主要マーケットとする近畿2府3県は、古くから政治・経済の中心であり、それに伴い産業の集積が進んでまいりました。そのため、当行のマザーマーケットである京都府においても、第二次世界大戦前後から高度な技術開発力と独創的な経営で優れた製品を生み出すベンチャー企業が多数登場し、その中には日本を代表するグローバル企業へと成長した企業も少なくありません。また、京都大学や大阪大学といった国内トップクラスの大学などが集積し、大学発のベンチャービジネスが盛んに行われるなど、旺盛な進取の気性を有する風土です。

このイノベーションの気風を反映し、京都府・大阪府・奈良県にまたがるけいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）や大阪府の彩都（国際文化公園都市）、神戸市の神戸医療産業都市など、産学官連携研究施設からなる複数の研究都

市が存在するなど、新技術開発・新産業創発の取り組みが活発に行われております。

●大学特許登録数			●関連大学別大学発ベンチャー企業数		
順位	大学名	件数	順位	大学名	企業数
1	東京大学	213	1	東京大学	329
2	大阪大学	205	2	京都大学	242
3	京都大学	190	3	大阪大学	180
4	東北大学	184	4	筑波大学	178
5	東京工業大学	138	5	慶應義塾大学	175

(2020年) (2021年10月時点)

特許庁「特許行政年次報告書2021年版」 経済産業省「令和3年度大学発ベンチャー実態等調査」



経済規模

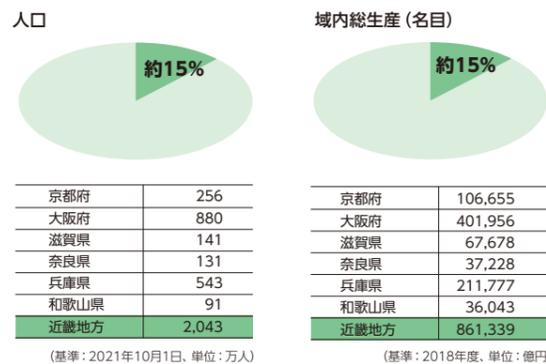
当行の主要マーケットを含む近畿地方は、人口および域内総生産が日本全体の約15%を占める地域です。その経済規模は世界的に見ても大きなもので、国別名目総生産に照らすと世界第19位のトルコと同程度の規模となっております。

主要都市部は、京都市・大阪市・神戸市といった人口100万人を超える大都市が通勤圏内に併存する一方、独自に文化を育んできたという珍しい環境にあります。それぞれの都市は産業集積が進んでおり、日本国内においても一定の存在感を有しております。



(参考) 国別名目総生産		
1	アメリカ	205,271
2	中国	138,418
3	日本	50,378
4	ドイツ	39,790
17	オランダ	9,144
18	サウジアラビア	8,165
	近畿地方	7,799
19	トルコ	7,796
20	スイス	7,360

(基準：2018年、単位：億ドル)
※近畿地方のみ2018年度、1ドル110円43銭 (2018年平均レート) で換算
総務省統計局「人口推計」 内閣府「県民経済計算」 IMF統計資料より京都銀行作成



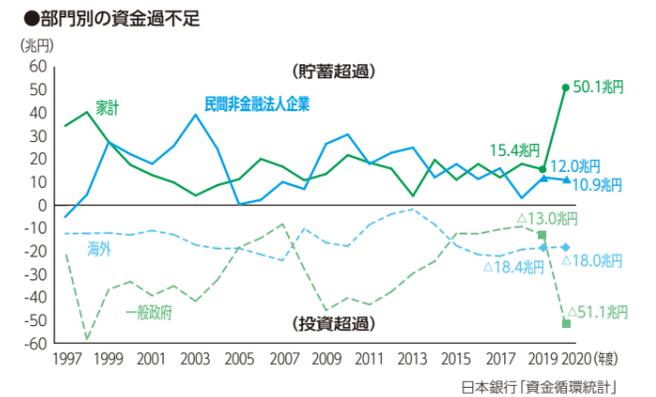
当行を取り巻く環境

お客さまのニーズの多様化・高度化

従来、銀行に対するお客さまのニーズは専ら資金調達に関するものでした。しかしながら、資金循環統計でも示される通り、2000年以降おおむね事業法人は貯蓄超過の状態となっております。これは、マクロ的には事業を営むお客さまの主要な課題が資金調達でなくなりつつあることを示しております。それとあいまって、お客さまは資金調達以外の経営課題に対するソリューションを求める傾向にあり、その内容は多様化するとともに高度化しております。

同様に、貯蓄超過の個人のお客さまにつきましても、資産形成・資産運用・資産承継といったライフプランニング全

般にわたるニーズ・課題に応えることが期待されております。

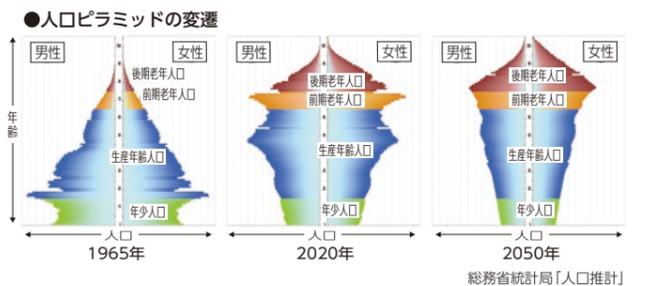


長寿化の進展と少子化の加速

東京オリンピックが開催された頃のが国の平均寿命(1965年)は、女性が72.92歳、男性が67.74歳でしたが、2020年時点で女性は87.74歳、男性は81.64歳と大きく伸びており、2050年には女性の平均寿命が90歳を超えるという推計もあります。まさに「人生100年時代」であり、かつてとは異なる長い人生を安心して過ごすためのライフプランニングが必要となります。

一方、少子化の加速により、2050年には生産年齢人口が現在に比べて約3割減少する推計となっております。つまり、

わが国の産業の担い手が大きく減少することを意味しており、人材確保やデジタル化、事業承継が大きな課題となります。



人口減少・地方経済の縮小

わが国の人口は2008年をピークに減少に転じており、2060年には9,000万人を割り込み、1950年代の人口水準となります(ただし、人口構成は大きく異なります)。

この人口減少は地方ほど顕著に進行しており、都市部への人口流出に歯止めがかからない状況です。

人がいなくなれば、そこで営む事業所がなくなり、経済がしばみ、社会が衰退…ということに陥り、地域社会が存亡の危機に晒されます。したがって地域金融機関は、地域の持続可能性に対する取り組みを第一義に進めていく必要があります。

デジタル取引の増加

地域金融機関を取り巻く環境はかつてと大きく異なっております。その一つにオンラインサービスの充実を挙げることができます。これは、今まで接点を持ちにくかったお客さまへのアクセスを可能とするものではありませんが、その

一方で異業種からの参入が進むことも意味します。また、銀行窓口に来店せずに完結できるサービスが増え、窓口来店客数は減少しているなど、拠点の在り方も従来型発想からの脱却が求められます。